

# 事業の概況（北都銀行）

## 業績の概況（平成27年度）

### （金融経済環境）

当事業年度における日本経済は、堅調な企業業績や雇用情勢が支えとなり緩やかな回復基調が続きましたが、足下では海外経済の減速や金融市場の変動の影響が重石となり踊り場ともいわれております。

一方、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は個人消費の回復の遅れが続き、住宅投資が小幅な増加にとどまったほか、公共投資も減少傾向を辿るなど、需要面の弱さが続きました。この間、雇用情勢の改善が続いたものの、個人消費は回復感に乏しく、全体的に景気は足踏みの状態が続きました。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、次のような業績となりました。

譲渡性預金を含む預金等につきましては、インターネット専業支店「あきたびじん支店」の「ふるさと納税特別定期預金」等、地元貢献を企図した商品施策が奏功し、個人預金を中心に増加しました。譲渡性預金を含む預金等の期末残高は前期末比296億円（2.4%）増加し、1兆2,218億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出や個人向け貸出を中心に前期末比68億円（0.8%）増加し8,079億円となりました。

有価証券につきましては、相場環境の変動に対応しつつ、収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、前期末比50億円（1.0%）減少し4,903億円となりました。

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに合わせた確かな商品提案、一層のコンサルティング営業に努めました。投資信託の期末預かり残高は前期末比71億円（15.5%）減少し389億円、公共債預かり残高は前期末比56億円（49.0%）減少の58億円となりました。

また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり残高は前期末比74億円（5.6%）増加の1,394億円となりました。

サービスネットワークにつきましては、「現場力の強化～金融情報サービスの進化～」に向けて、チャネルの多様化、近接店同士のブランチ・イン・ブランチ方式での店舗再配置、地域のマーケット環境に合わせた新築移転等を行いながら、効果的な人員配置とコンサルティング力の強化を着実に進めております。

平成27年7月に角館支店、平成27年9月に大曲南支店を新築移転しました。また、平成27年11月に高清水支店をブランチ・イン・ブランチ方式で、将軍野支店に統合しました。

一方、店舗外（ATM・CD）については、バザール湯沢店、高清水の2カ所を新設し、当行の店舗外現金自動設備は125カ所となっております。

また、コンビニATMは、全国的に入出金件数が増加し、重要性が増しております。平成27年8月に株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス、及び株式会社イーネットと提携し、各社が運営するATM利用に係るサービスを開始しました。

商品・サービスについては、お客さまのお役に立つ商品ラインナップに加え、地域のニーズに対応したサービスの充実に努めております。秋田県の女性経営者や女性起業家の活動を支援することを目的に、「RiSE（ライズ）女性活躍企業応援融資」の取扱いを開始したほか、お子さまやお孫さまの結婚・子育て資金の贈与を支援する資金贈与専用口座「ハッピーギフト2」の取扱いを開始いたしました。また、クラウドファンディングサービスを提供するREADYFOR株式会社との業務提携によりお取引先の資金募集の支援を実施しているほか、投資先企業の連携を企図しFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合（FinTechファンド）に出資しております。

加えて、一般社団法人MAKOTO、ハバタク株式会社と業務提携を開始し、起業家を秋田県に誘致し、秋田県への移住及び起業を促進する起業家誘致移住戦略の展開を推進しております。

損益につきましては、資金利益及び有価証券売却益の増加や経費の減少等により、経常利益は前期比12億60百万円増加の61億99百万円となり、当期純利益は前期比9億88百万円増加の50億16百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	25,588	23,269	24,023	23,942	—
連結経常利益	4,054	2,067	4,737	4,937	—
連結当期純利益	1,726	1,173	2,850	3,967	—
連結包括利益	1,552	6,272	1,465	11,820	—
連結純資産額	36,982	42,997	43,946	55,609	—
連結総資産額	1,212,093	1,238,309	1,276,032	1,346,342	—
連結自己資本比率（国内基準）	8.48%	9.38%	10.47%	10.77%	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当連結会計年度より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、清算したため連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度末において連結子会社は存在しないため、平成27年度より連結財務諸表を作成していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております（平成25年度より新基準による）。当行は、国内基準を採用しております。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次 決算年月	第204期 平成24年3月	第205期 平成25年3月	第206期 平成26年3月	第207期 平成27年3月	第208期 平成28年3月
経常収益	23,568	23,447	23,992	23,934	26,952
経常利益	3,204	2,036	4,760	4,939	6,199
当期純利益	1,522	1,205	2,876	4,027	5,016
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	12,500
発行済株式総数	307,338千株	307,338千株	307,338千株	307,338千株	307,339千株
純資産額	36,857	42,905	44,140	55,703	61,557
総資産額	1,216,012	1,244,761	1,282,776	1,346,436	1,352,481
預金残高	1,081,499	1,111,428	1,122,696	1,149,072	1,184,388
貸出金残高	720,210	750,732	782,256	801,026	807,904
有価証券残高	437,601	449,459	453,077	495,402	490,390
単体自己資本比率（国内基準）	8.42%	9.25%	10.31%	10.76%	11.74%
配当性向	8.05%	10.46%	4.04%	2.84%	10.60%
従業員数	855人	852人	839人	839人	850人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております（第206期より新基準による）。当行は、国内基準を採用しております。  
 3. 執行役員を従業員数に含めております。

# 連結財務諸表

## 連結財務諸表

### ◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)
<b>■資産の部</b>	
現金預け金	21,818
買入金銭債権	684
商品有価証券	21
金銭の信託	1,000
有価証券	495,315
貸出金	801,026
外国為替	544
その他資産	4,225
有形固定資産	14,328
建物	4,884
土地	8,380
リース資産	14
建設仮勘定	102
その他の有形固定資産	947
無形固定資産	2,685
ソフトウェア	2,621
その他の無形固定資産	64
退職給付に係る資産	1,079
支払承諾見返	10,038
貸倒引当金	△6,424
<b>資産の部合計</b>	<b>1,346,342</b>
<b>■負債の部</b>	
預金	1,149,072
譲渡性預金	43,144
コールマネー及び売渡手形	40,300
債券貸借取引受入担保金	22,789
借入金	12,300
その他負債	9,239
睡眠預金払戻損失引当金	476
偶発損失引当金	234
繰延税金負債	1,842
再評価に係る繰延税金負債	1,296
支払承諾	10,038
<b>負債の部合計</b>	<b>1,290,732</b>
<b>■純資産の部</b>	
資本金	11,000
資本剰余金	18,499
利益剰余金	10,305
<b>株主資本合計</b>	<b>39,805</b>
その他有価証券評価差額金	13,402
土地再評価差額金	2,493
退職給付に係る調整累計額	△97
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,798</b>
少数株主持分	5
<b>純資産の部合計</b>	<b>55,609</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,346,342</b>

### ◆連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>23,942</b>
資金運用収益	16,613
貸出金利息	12,018
有価証券利息配当金	4,582
コールローン利息及び買入手形利息	3
預け金利息	6
その他の受入利息	1
役務取引等収益	4,410
その他業務収益	1,338
その他経常収益	1,579
償却債権取立益	166
その他の経常収益	1,413
<b>経常費用</b>	<b>19,005</b>
資金調達費用	1,035
預金利息	837
譲渡性預金利息	54
コールマネー利息及び売渡手形利息	4
債券貸借取引支払利息	28
借入金利息	111
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,334
その他業務費用	400
営業経費	14,917
その他経常費用	1,316
貸倒引当金繰入額	894
その他の経常費用	422
<b>経常利益</b>	<b>4,937</b>
<b>特別利益</b>	<b>1</b>
固定資産処分益	1
<b>特別損失</b>	<b>92</b>
固定資産処分損	24
減損損失	68
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,846</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>59</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>819</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>878</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>3,967</b>
<b>少数株主損失(△)</b>	<b>△0</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,967</b>

### ◆連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>3,967</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>7,852</b>
その他有価証券評価差額金	7,556
土地再評価差額金	133
退職給付に係る調整額	162
<b>包括利益</b>	<b>11,820</b>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	11,820
少数株主に係る包括利益	△0

## ◆連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	11,000	18,499	6,447	35,947
会計方針の変更による 累積的影響額			92	92
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,000	18,499	6,540	36,039
当期変動額				
剰余金の配当			△246	△246
当期純利益			3,967	3,967
土地再評価差額金の取崩			45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3,765	3,765
当期末残高	11,000	18,499	10,305	39,805

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,846	2,404	△259	7,990	7	43,946
会計方針の変更による 累積的影響額						92
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,846	2,404	△259	7,990	7	44,038
当期変動額						
剰余金の配当						△246
当期純利益						3,967
土地再評価差額金の取崩						45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,556	88	162	7,807	△2	7,805
当期変動額合計	7,556	88	162	7,807	△2	11,571
当期末残高	13,402	2,493	△97	15,798	5	55,609

# 連結財務諸表

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	4,846
減価償却費	1,063
減損損失	68
持分法による投資損益 (△は益)	3
貸倒引当金の増減 (△)	△1,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△12
偶発損失引当金の増減 (△)	△42
資金運用収益	△16,613
資金調達費用	1,035
有価証券関係損益 (△)	△1,678
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△8
為替差損益 (△は益)	△7
固定資産処分損益 (△は益)	22
貸出金の純増 (△) 減	△18,535
預金の純増減 (△)	32,937
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,360
商品有価証券の純増 (△) 減	25
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△540
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	34
コールローン等の純増 (△) 減	392
コールマネー等の純増減 (△)	2,600
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	22,789
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	262
資金運用による収入	17,478
資金調達による支出	△1,110
その他	△111
<b>小計</b>	<b>35,469</b>
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△307
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,161</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△164,931
有価証券の売却による収入	76,259
有価証券の償還による収入	56,845
金銭の信託の増加による支出	△22
金銭の信託の減少による収入	7
有形固定資産の取得による支出	△1,317
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△1,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△4
配当金の支払額	△246
少数株主への配当金の支払額	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△251</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>162</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,320</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>20,483</b>

## ◆連結セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

## ◆連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成27年3月31日）	当連結会計年度末（平成28年3月31日）
破綻先債権額	282	—
延滞債権額	14,355	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	987	—
<b>合計</b>	<b>15,624</b>	<b>—</b>
連結貸出金残高（未残）	801,026	—

※部分直接償却を実施しております。

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、当連結会計年度末に係る連結リスク管理債権は記載しておりません。

## ◆連結金融再生法開示債権

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成27年3月31日）		当連結会計年度末（平成28年3月31日）	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,326	0.28	—	—
危険債権	12,348	1.52	—	—
要管理債権	987	0.12	—	—
<b>合計</b>	<b>15,662</b>	<b>1.92</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
正常債権	796,239	98.07	—	—
総与信	811,902	100.00	—	—

※部分直接償却を実施しております。

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、当連結会計年度末に係る連結金融再生法開示債権は記載しておりません。

# 財務諸表

## 財務諸表

### ◆貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	21,728	26,441
現金	17,069	16,436
預け金	4,659	10,005
買入金銭債権	684	795
商品有価証券	21	614
商品国債	5	10
商品地方債	15	603
金銭の信託	1,000	999
有価証券	495,402	490,390
国債	188,413	162,369
地方債	79,230	89,134
社債	100,343	90,115
株式	13,389	7,587
その他の証券	114,025	141,183
貸出金	801,026	807,904
割引手形	3,680	3,352
手形貸付	23,204	22,825
証書貸付	699,986	701,059
当座貸越	74,154	80,666
外国為替	544	1,753
外国他店預け	543	1,752
買入外国為替	0	1
その他資産	4,225	3,233
前払費用	0	0
未収収益	1,272	1,329
金融派生商品	254	189
その他の資産	2,697	1,713
有形固定資産	14,328	14,346
建物	4,884	5,035
土地	8,380	8,360
リース資産	14	9
建設仮勘定	102	88
その他の有形固定資産	947	851
無形固定資産	2,685	2,111
ソフトウェア	2,621	2,047
その他の無形固定資産	64	63
前払年金費用	1,176	1,051
支払承諾見返	10,038	10,158
貸倒引当金	△6,424	△7,320
<b>資産の部合計</b>	<b>1,346,436</b>	<b>1,352,481</b>

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
<b>■負債の部</b>		
預金	1,149,072	1,184,388
当座預金	32,664	36,930
普通預金	475,484	502,781
貯蓄預金	12,302	12,909
通知預金	2,666	1,617
定期預金	612,511	617,241
定期積金	8,180	8,021
その他の預金	5,262	4,885
譲渡性預金	43,144	37,467
コールマネー	40,300	—
債券貸借取引受入担保金	22,789	40,847
借入金	12,300	6,800
借入金	12,300	6,800
外国為替	—	9
売渡外国為替	—	9
その他負債	9,239	8,428
未決済為替借	4	3
未払法人税等	34	475
未払費用	994	1,085
前受収益	392	372
給付補填備金	1	1
金融派生商品	264	357
リース債務	15	10
その他の負債	7,533	6,122
睡眠預金払戻損失引当金	476	553
偶発損失引当金	234	150
繰延税金負債	1,842	894
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,227
支払承諾	10,038	10,158
<b>負債の部合計</b>	<b>1,290,732</b>	<b>1,290,923</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	11,000	12,500
資本剰余金	18,499	19,999
資本準備金	11,000	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	10,307	14,722
その他利益剰余金	10,307	14,722
繰越利益剰余金	10,307	14,722
<b>株主資本合計</b>	<b>39,807</b>	<b>47,222</b>
その他有価証券評価差額金	13,402	11,784
土地再評価差額金	2,493	2,550
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15,895</b>	<b>14,334</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>55,703</b>	<b>61,557</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,346,436</b>	<b>1,352,481</b>

## ❖損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>23,934</b>	<b>26,952</b>
資金運用収益	16,610	17,302
貸出金利息	12,018	11,566
有価証券利息配当金	4,580	5,711
コールローン利息	3	3
預け金利息	6	20
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	4,407	4,596
受入為替手数料	968	947
その他の役務収益	3,438	3,648
その他業務収益	1,338	2,327
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,331	2,327
金融派生商品収益	6	—
その他経常収益	1,577	2,725
償却債権取立益	165	167
株式等売却益	761	1,844
金銭の信託運用益	8	—
その他の経常収益	642	713
<b>経常費用</b>	<b>18,995</b>	<b>20,753</b>
資金調達費用	1,037	1,285
預金利息	838	943
譲渡性預金利息	54	60
コールマネー利息	4	1
債券貸借取引支払利息	28	173
借入金利息	111	107
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,341	1,387
支払為替手数料	159	161
その他の役務費用	1,181	1,225
その他業務費用	400	562
外国為替売買損	28	217
国債等債券売却損	372	320
金融派生商品費用	—	23
営業経費	14,898	14,485
その他経常費用	1,317	3,032
貸倒引当金繰入額	929	1,821
貸出金償却	0	—
株式等売却損	36	757
株式等償却	1	2
金銭の信託運用損	—	36
その他の経常費用	349	414
<b>経常利益</b>	<b>4,939</b>	<b>6,199</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>59</b>	<b>1</b>
固定資産処分益	1	1
抱合せ株式消滅差益	57	—
<b>特別損失</b>	<b>92</b>	<b>35</b>
固定資産処分損	24	24
減損損失	68	11
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,905</b>	<b>6,164</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>58</b>	<b>936</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>820</b>	<b>212</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>878</b>	<b>1,148</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,027</b>	<b>5,016</b>



## ◆株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	6,390	6,390	35,889
会計方針の変更による 累積的影響額					92	92	92
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	6,482	6,482	35,982
当期変動額							
剰余金の配当					△246	△246	△246
当期純利益					4,027	4,027	4,027
土地再評価差額金の取崩					45	45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,825	3,825	3,825
当期末残高	11,000	11,000	7,499	18,499	10,307	10,307	39,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,846	2,404	8,250	44,140
会計方針の変更による 累積的影響額				92
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,846	2,404	8,250	44,232
当期変動額				
剰余金の配当				△246
当期純利益				4,027
土地再評価差額金の取崩				45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,556	88	7,645	7,645
当期変動額合計	7,556	88	7,645	11,470
当期末残高	13,402	2,493	15,895	55,703

当事業年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	10,307	10,307	39,807
当期変動額							
新株の発行	1,500	1,500		1,500			3,000
剰余金の配当					△609	△609	△609
当期純利益					5,016	5,016	5,016
土地再評価差額金の取崩					7	7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,500	1,500	—	1,500	4,414	4,414	7,414
当期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	14,722	14,722	47,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,402	2,493	15,895	55,703
当期変動額				
新株の発行				3,000
剰余金の配当				△609
当期純利益				5,016
土地再評価差額金の取崩				7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,617	56	△1,560	△1,560
当期変動額合計	△1,617	56	△1,560	5,853
当期末残高	11,784	2,550	14,334	61,557

# 財務諸表

## ❖キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	6,164
減価償却費	1,139
減損損失	11
貸倒引当金の増減 (△)	895
前払年金費用の増減額 (△は増加)	125
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	77
偶発損失引当金の増減 (△)	△84
資金運用収益	△17,302
資金調達費用	1,285
有価証券関係損益 (△)	△3,090
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	36
為替差損益 (△は益)	4
固定資産処分損益 (△は益)	23
貸出金の純増 (△) 減	△6,878
預金の純増減 (△)	35,315
譲渡性預金の純増減 (△)	△5,676
商品有価証券の純増 (△) 減	△592
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△64
コールローン等の純増 (△) 減	△111
コールマネー等の純増減 (△)	△40,300
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,058
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,209
外国為替 (負債) の純増減 (△)	9
資金運用による収入	18,155
資金調達による支出	△1,233
その他	6,285
<b>小計</b>	<b>5,541</b>
法人税等の支払額	△268
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,273</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△218,796
有価証券の売却による収入	133,533
有価証券の償還による収入	82,884
有形固定資産の取得による支出	△554
有形固定資産の売却による支出	44
無形固定資産の取得による支出	△105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,994</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	2,989
リース債務の返済による支出	△4
配当金の支払額	△611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,373</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△4</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,648</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,483</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,132</b>

(注) 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

**(当事業年度)****注記事項****【重要な会計方針】****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

**2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

**3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

**4. 固定資産の減価償却の方法**

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年  
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

**5. 繰延資産の処理方法**

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

**6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**7. 引当金の計上基準**

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控

除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,474百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**8. ヘッジ会計の方法**

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

**9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち日本銀行への預け金であります。

**10. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

**【会計方針の変更】**

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及

# 財務諸表

び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

### (1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

### (2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 46百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,086百万円、延滞債権額は13,149百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は701百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,937百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,354百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	42,847百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	40,847百万円
借入金	1,800百万円

上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券73,684百万円及び現金預け金8百万円を差入れております。

また、その他の資産には、保証金146百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反

がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,082百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が112,082百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,915百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,470百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,157百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。

14. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 9百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額 2,158百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額 648百万円

## (損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額

46百万円

関係会社との取引による費用

その他業務・その他経常取引に係る費用総額

1,023百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,628	1	-	147,629	(注1)
A種優先株式	134,710	-	-	134,710	
C種優先株式	25,000	-	-	25,000	
合計	307,338	1	-	307,339	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加です。

2. 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	110百万円	0.75円	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日
	C種優先株式	132百万円	5.28円	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日
平成28年 3月23日 取締役会	普通株式	302百万円	2.04円	平成28年 3月1日	平成28年 3月28日
	C種優先株式	64百万円	2.56円	平成28年 3月1日	平成28年 3月28日
合 計		609百万円			

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	216百万円	利益剰余金	1.46円	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日
	C種優先株式	64百万円	利益剰余金	2.56円	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,441百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,309百万円
現金及び現金同等物	25,132百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行では、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものです。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。デリバティブ取引は、投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

##### ① 信用リスクの管理

当行は、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門

により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

##### ② 市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

##### (イ) 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

##### (ロ) 為替リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

##### (ハ) 価格変動リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

##### (ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

##### (ホ) 市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品

当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次（預金・貸出金等の金利リスク量は月次）で把握・管理しております。

平成28年3月期の当行のバンキング業務の市場リスク量は次のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	0	0	0	0
有価証券	189	228	134	225
債券	54	71	45	70
株式	36	51	22	49
その他	123	141	87	135

(\*1) VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しております。

(\*2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品（国債、地方債、上場株式（除く政策投資）等）は60営業日（上場株式のうち政策投資銘柄は250営業日）、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日及び250営業日で算出しております。

(\*3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

(\*4) 有価証券の「債券」と「株式」のリスク間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。

(\*5) 現在の預金・貸出金等の金利リスク量は、金利上昇リスクではなく、金利低下リスクを表すものとなっております。内部管理上は金利上昇リスクを管理することとしており、預金・貸出金等の金利リスク量を「0」としてしております。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しております。

平成28年3月末基準に実施したバックテストの結果、バックテストに抵触した資産もありますが、いずれも計測モデルを見直すまでの回数には至っておりません。現在使用している計測モデルは、相応の精度により当行の市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に次の点に十分留意して活用することとしております。

- (i) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること
  - (ii) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることが想定されること）
  - (iii) 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること
- なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

### ③ 流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	26,441	26,441	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	794	794	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	614	614	—
(4) 金銭の信託	999	999	—
(5) 有価証券 その他有価証券	489,043	489,043	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	807,904 △7,301		
	800,603	823,569	22,965
(7) 外国為替 (*1)	1,751	1,751	—
資産計	1,320,249	1,343,214	22,965
(1) 預金	1,184,388	1,184,420	32
(2) 譲渡性預金	37,467	37,467	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	40,847	40,847	—
(4) 借入金	6,800	6,973	173
(5) 外国為替	9	9	—
負債計	1,269,512	1,269,719	206
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(167)	(167)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 有価証券

株式は取引所の価格（事業年度末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

##### (6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算してしております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

##### (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）及び輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

### (5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	548
② 組合出資金 (*3)	798
合 計	1,347

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)	10,005	-	-	-	-	-
買入金銭債権	795	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	56,010	84,277	140,088	31,892	73,733	54,222
貸出金 (*2)	123,256	52,892	87,381	93,712	132,183	273,846
合 計	190,067	137,170	227,469	125,605	205,917	328,068

(\*1) 預け金のうち、期間の定めのないものは「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,236百万円、期間の定めのないもの30,395百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,046,161	50,650	3,518	-	-	-
譲渡性預金	37,354	113	-	-	-	-
債券貸借取引 受入担保金	40,847	-	-	-	-	-
借入金	1,800	-	-	2,500	2,500	-
合 計	1,126,164	50,763	3,518	2,500	2,500	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,894百万円
税務上の繰越欠損金	2,412
退職給付引当金	1,040
減価償却	794
睡眠預金払戻損失引当金	168
有価証券償却	67
その他	500
繰延税金資産小計	9,879
評価性引当額	△5,254
繰延税金資産合計	4,625
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,159
前払年金費用	△102
その他	△257
繰延税金負債合計	△5,519
繰延税金負債の純額	△894百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は62百万円減少し、その他有価証券評価差額金は272百万円増加し、法人税等調整額は209百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は64百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は6百万円増加し、法人税等調整額は6百万円増加しております。

## (関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社	フィデアホール ディングス㈱	被所有 直接 100.00%	役員の兼任 役務の提供	経営管理 資金の貸付 (注1 2)	890	-	-
				増資の引受 (注3)	2,173	貸出金	2,156
					3,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額については平均残高を記載しております。

3. 当行が平成27年12月28日に実施した第三者割当による増資を、フィデアホールディングス㈱が1株につき3百万円で引受けたものであります。

2. 子会社及び関連会社等

会社法第2条第3号に定める子会社及び関連会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。



### 3. 兄弟会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	フィデアカード㈱	所有 7.17% 直接 間接 -	役員兼任 貸出金の 被保証	住宅ローン 等の保証	(注1,2)	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般の取引先と同様に決定しております。
2. フィデアカード㈱は、当行の住宅ローン等の保証を引受けており、平成28年3月末の保証残高は121,865百万円であります。また、当行の当社に対する期中の保証料の支払額は233百万円であり、代位弁済額は187百万円であります。

なお、上記以外につきましても、兄弟会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱秋田クボタ(注1)	-	与信取引	資金の貸付	217	貸出金	149
	ネットトヨタ秋田㈱(注2)	-	与信取引	資金の貸付	703	貸出金	700
	㈱トヨタレンタリース秋田(注2)	-	与信取引	資金の貸付	300	貸出金	300
	羽後設備㈱(注3)	-	与信取引	資金の貸付	99	貸出金	126
				債務の保証	13	支払承諾見返	4
	羽後電設工業㈱(注4)	-	与信取引	資金の貸付	32	貸出金	80
				債務の保証	89	支払承諾見返	34
	羽後発変電工事㈱(注4)	-	与信取引	資金の貸付	46	貸出金	29
				債務の保証	0	-	-

- (注) 1. ㈱秋田クボタは当行取締役石井資就及びその近親者が議決権の過半数を所持する石井商事㈱の子会社であります。
2. 当行取締役石井資就並びに近親者及び石井商事㈱がネットトヨタ㈱の議決権の過半数を所有しております。また、㈱トヨタレンタリース秋田はネットトヨタ秋田㈱の子会社であります。
3. 当行取締役佐藤裕之並びにその近親者及び当行取締役(監査等委員)七山慎一が羽後設備㈱の議決権の過半数を所有しております。
4. 当行取締役(監査等委員)七山慎一及びその近親者が羽後電設工業㈱の議決権の過半数を所有しております。また、羽後発変電工事㈱は羽後電設工業㈱の子会社であります。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引先と同様であります。
6. 取引金額は平均残高を記載しております。

### (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	281円27銭
1株当たりの当期純利益金額	33円10銭
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額	27円38銭

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成28年5月10日

株式会社 北都銀行  
取締役頭取 齊藤 永吉

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,185	388	15,574	14,842	1,175	16,018
役務取引等収支	3,064	1	3,066	3,214	△5	3,209
その他業務収支	953	△15	938	1,322	443	1,765
業務粗利益	19,203	375	19,578	19,380	1,613	20,993
業務粗利益率	1.53%	1.13%	1.55%	1.52%	1.72%	1.60%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,397	10	4,407	4,587	9	4,596
役務取引等費用	1,332	8	1,341	1,372	14	1,387

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	953	△15	938	1,322	443	1,765
その他業務収益	1,292	46	1,338	1,492	835	2,327
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,284	46	1,331	1,492	835	2,327
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	6	—	6	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	339	61	400	170	392	562
外国為替売買損	—	28	28	—	217	217
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	339	33	372	146	174	320
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	23	—	23
その他	—	—	—	—	—	—

## ◆資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(22,578) 1,249,825	33,140	1,260,387	(57,943) 1,270,388	93,421	1,305,866
	利息	(22) 16,193	438	16,610	(61) 15,953	1,410	17,302
	利回り	1.29%	1.32%	1.31%	1.25%	1.50%	1.32%
資金調達勘定	平均残高	1,243,096	(22,578) 33,224	1,253,742	1,274,514	(57,943) 93,489	1,310,060
	利息	1,008	(22) 50	1,036	1,111	(61) 235	1,284
	利回り	0.08%	0.15%	0.08%	0.08%	0.25%	0.09%

(注)1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	5,457	5,665
退職給付費用	286	282
福利厚生費	872	986
減価償却費	1,063	1,139
土地建物機械賃借料	589	630
営繕費	82	91
消耗品費	258	218
給水光熱費	219	195
旅費	59	58
通信費	311	275
広告宣伝費	179	173
諸会費・寄付金・交際費	99	103
租税公課	918	863
その他	4,499	3,801
合計	14,898	14,485

## ◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年3月期						平成28年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	349	△187	162	147	224	371	266	△505	△239	798	173	971
支払利息	14	△6	8	23	16	39	25	77	102	91	93	184

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ❖利鞘

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.29	1.32	1.31	1.25	1.50	1.32
資金調達原価	1.27	0.36	1.26	1.21	0.33	1.19
総資金利鞘	0.02	0.96	0.05	0.04	1.17	0.13

## ❖利益率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.37	0.45
資本経常利益率	11.98	13.24
総資産当期純利益率	0.30	0.36
資本当期純利益率	9.77	10.72

(注)1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ❖預貸率

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	65.49	—	65.47	64.73	—	64.67
期中平均	62.39	—	62.36	62.20	—	62.17

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ❖預証率

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	36.37	14,542.23	41.55	32.63	7,766.23	40.13
期中平均	35.73	6,253.48	38.32	31.68	18,375.06	38.82

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
従業員1人当たり預金	1,420	1,437
従業員1人当たり貸出金	954	950

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いた期中平均人員にて算出しております。

## ❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1店舗当たり預金	14,539	14,900
1店舗当たり貸出金	9,768	9,852

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ◆預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	523,118	45.5	523,118	—	554,238	46.8	554,238	—
うち有利息預金	447,696	38.9	447,696	—	473,613	39.9	473,613	—
定期性預金	620,691	54.0	620,691	—	625,263	52.8	625,263	—
うち固定金利定期預金	612,287	53.2	612,287	—	617,036	52.0	617,036	—
うち変動金利定期預金	223	0.0	223	—	205	0.0	205	—
その他	5,262	0.5	4,837	425	4,885	0.4	3,700	1,185
<b>合計</b>	<b>1,149,072</b>	<b>100.0</b>	<b>1,148,647</b>	<b>425</b>	<b>1,184,388</b>	<b>100.0</b>	<b>1,183,202</b>	<b>1,185</b>
譲渡性預金	43,144		43,144	—	37,467		37,467	—
<b>総合計</b>	<b>1,192,216</b>		<b>1,191,791</b>	<b>425</b>	<b>1,221,855</b>		<b>1,220,670</b>	<b>1,185</b>

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	504,952	44.4	504,952	—	526,590	44.8	526,590	—
うち有利息預金	433,732	38.1	433,732	—	448,951	38.1	448,951	—
定期性預金	627,339	55.2	627,339	—	644,790	54.9	644,790	—
うち固定金利定期預金	618,584	54.4	618,584	—	636,244	54.1	636,244	—
うち変動金利定期預金	245	0.0	245	—	213	0.0	213	—
その他	4,118	0.4	3,606	511	3,897	0.3	3,404	492
<b>合計</b>	<b>1,136,409</b>	<b>100.0</b>	<b>1,135,898</b>	<b>511</b>	<b>1,175,278</b>	<b>100.0</b>	<b>1,174,785</b>	<b>492</b>
譲渡性預金	91,704		91,704	—	90,819		90,819	—
<b>総合計</b>	<b>1,228,114</b>		<b>1,227,603</b>	<b>511</b>	<b>1,266,097</b>		<b>1,265,604</b>	<b>492</b>

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

# 預金

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日
3ヵ月未満	定期預金	84,162	81,822
	うち固定金利定期預金	84,154	81,820
	うち変動金利定期預金	7	2
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	95,644	99,217
	うち固定金利定期預金	95,636	99,203
	うち変動金利定期預金	8	13
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	307,113	320,101
	うち固定金利定期預金	307,077	320,042
	うち変動金利定期預金	35	59
1年以上 2年未満	定期預金	55,983	53,140
	うち固定金利定期預金	55,981	53,123
	うち変動金利定期預金	1	17
2年以上 3年未満	定期預金	17,829	12,373
	うち固定金利定期預金	17,733	12,304
	うち変動金利定期預金	95	68
3年以上	定期預金	14,993	13,549
	うち固定金利定期預金	14,918	13,504
	うち変動金利定期預金	74	44
<b>合計</b>		<b>575,725</b>	<b>580,204</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	878,053	76.4	900,824	76.1
法人預金	212,327	18.5	220,316	18.6
その他	58,691	5.1	63,247	5.3
<b>合計</b>	<b>1,149,072</b>	<b>100</b>	<b>1,184,388</b>	<b>100</b>

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
財形貯蓄預金	10,898	10,900

# 貸出金

## ◆貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	23,204	2.9	23,204	—	22,825	2.8	22,825	—
証書貸付	699,986	87.4	699,986	—	701,059	86.8	701,059	—
当座貸越	74,154	9.2	74,154	—	80,666	10.0	80,666	—
割引手形	3,680	0.5	3,680	—	3,352	0.4	3,352	—
合計	801,026	100.0	801,026	—	807,904	100.0	807,904	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	21,001	2.7	21,001	—	20,160	2.5	20,160	—
証書貸付	695,021	88.8	695,021	—	712,701	88.5	712,701	—
当座貸越	63,072	8.0	63,072	—	68,855	8.6	68,855	—
割引手形	3,918	0.5	3,918	—	3,504	0.4	3,504	—
合計	783,013	100.0	783,013	—	805,221	100.0	805,221	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日
1年以下	貸出金	130,004	129,970
	うち変動金利	19,768	17,898
	うち固定金利	110,236	112,072
1年超 3年以下	貸出金	66,527	54,275
	うち変動金利	18,191	16,445
	うち固定金利	48,335	37,829
3年超 5年以下	貸出金	86,108	89,115
	うち変動金利	30,724	27,751
	うち固定金利	55,383	61,363
5年超 7年以下	貸出金	71,878	95,129
	うち変動金利	23,149	25,212
	うち固定金利	48,729	69,916
7年超	貸出金	414,236	408,346
	うち変動金利	217,820	230,901
	うち固定金利	196,416	177,444
期間の定め のないもの	貸出金	32,270	31,067
	うち変動金利	3,167	3,695
	うち固定金利	29,102	27,372
合計		801,026	807,904



# 貸出金

## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	60,432	7.5	62,843	7.8
農業、林業	2,435	0.3	1,860	0.2
漁業	242	0.0	198	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,902	0.4	2,357	0.3
建設業	40,840	5.1	36,544	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	14,743	1.8	22,141	2.7
情報通信業	5,555	0.7	4,644	0.6
運輸業、郵便業	10,700	1.3	10,149	1.3
卸売業、小売業	55,950	7.0	55,992	6.9
金融業、保険業	32,827	4.1	30,873	3.8
不動産業、物品賃貸業	51,667	6.4	50,886	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	6,042	0.8	5,072	0.6
宿泊業、飲食サービス業	13,369	1.7	10,881	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	12,435	1.6	10,837	1.4
教育、学習支援業	1,210	0.2	940	0.1
医療、福祉	37,228	4.6	35,585	4.4
その他のサービス	11,685	1.5	12,170	1.5
地方公共団体	271,553	33.9	259,967	32.2
その他	169,207	21.1	193,964	24.0
<b>合計</b>	<b>801,026</b>	<b>100.0</b>	<b>807,904</b>	<b>100.0</b>

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	142		137	
債権	7,127		5,250	
商品	—		—	
不動産	109,301		131,259	
その他	740		377	
小計	117,312		137,024	
保証	229,313		216,698	
信用	454,400		454,182	
<b>合計</b>	<b>801,026</b>		<b>807,904</b>	
(うち劣後特約付貸出金*)	(2,093)		(2,073)	

※貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		1	
商品	—		—	
不動産	1,112		1,350	
その他	—		—	
小計	1,114		1,352	
保証	280		280	
信用	8,643		8,526	
<b>合計</b>	<b>10,038</b>		<b>10,158</b>	

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	283,192	35.4	299,220	37.0
運転資金	517,834	64.6	508,684	63.0
<b>合計</b>	<b>801,026</b>	<b>100.0</b>	<b>807,904</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	465,986 (58.17%)	482,789 (59.75%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン	162,254	169,415
その他ローン	36,481	36,359
合計	198,735	205,774

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,763	△32	2,862	99
個別貸倒引当金	3,661	△1,014	4,458	796
合計	6,424	△1,047	7,320	895

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	0	—

## ❖特定海外債権残高

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

## ❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	282	1,086
延滞債権額	14,355	13,149
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	987	701
合計	15,624	14,937
貸出金残高（未残）	801,026	807,904

※部分直接償却を実施しております。

## ❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,326	0.28	3,971	0.48
危険債権	12,348	1.52	10,294	1.25
要管理債権	987	0.12	701	0.08
合計	15,662	1.92	14,967	1.82
正常債権	796,239	98.07	804,038	98.17
総与信（未残）	811,902	100.00	819,006	100.00

※部分直接償却を実施しております。

## ◆保有有価証券残高

## 〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	188,413 ( 43.5)	—	188,413 ( 38.0)	162,369 ( 40.8)	—	162,369 ( 33.1)
地方債	79,230 ( 18.3)	—	79,230 ( 16.0)	89,134 ( 22.4)	—	89,134 ( 18.2)
社債	100,343 ( 23.1)	—	100,343 ( 20.3)	90,115 ( 22.6)	—	90,115 ( 18.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	13,389 ( 3.1)	—	13,389 ( 2.7)	7,587 ( 1.9)	—	7,587 ( 1.5)
その他の証券	52,192 ( 12.0)	61,833 (100.0)	114,025 ( 23.0)	49,129 ( 12.3)	92,054 (100.0)	141,183 ( 28.8)
うち外国債券	—	61,833 (100.0)	61,833 ( 12.5)	—	92,054 (100.0)	92,054 ( 18.8)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	433,568 (100.0)	61,833 (100.0)	495,402 (100.0)	398,336 (100.0)	92,054 (100.0)	490,390 (100.0)

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	194,698 ( 44.4)	—	194,698 ( 41.4)	178,360 ( 44.5)	—	178,360 ( 36.3)
地方債	74,536 ( 17.0)	—	74,536 ( 15.8)	81,663 ( 20.3)	—	81,663 ( 16.6)
社債	116,929 ( 26.7)	—	116,929 ( 24.9)	89,686 ( 22.4)	—	89,686 ( 18.3)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	15,539 ( 3.5)	—	15,539 ( 3.3)	7,524 ( 1.9)	—	7,524 ( 1.5)
その他の証券	36,959 ( 8.4)	31,959 (100.0)	68,918 ( 14.6)	43,753 ( 10.9)	90,575 (100.0)	134,328 ( 27.3)
うち外国債券	—	31,959 (100.0)	31,959 ( 6.8)	—	90,575 (100.0)	90,575 ( 18.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	438,662 (100.0)	31,959 (100.0)	470,622 (100.0)	400,989 (100.0)	90,575 (100.0)	491,564 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	—	—
地方債	10,325	13,891
政府保証債	1,001	800
その他の商品有価証券	45	103
合計	11,371	14,794

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	870	256
地方債	—	400
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	870	656

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	27	8
地方債	24	68
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	52	77

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日	
国債	1年以下	12,000	14,000	
	1年超3年以内	34,500	33,000	
	3年超5年以内	72,500	80,500	
	5年超7年以内	43,500	9,500	
	7年超10年以内	10,000	4,000	
	10年超	10,000	14,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>182,500</b>	<b>155,000</b>	
地方債	1年以下	17,315	9,702	
	1年超3年以内	14,841	10,528	
	3年超5年以内	9,925	20,167	
	5年超7年以内	6,347	4,999	
	7年超10年以内	16,710	22,917	
	10年超	12,276	17,624	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>77,416</b>	<b>85,939</b>	
社債	1年以下	27,430	25,392	
	1年超3年以内	36,118	28,760	
	3年超5年以内	5,167	6,525	
	5年超7年以内	2,700	2,300	
	7年超10年以内	3,501	3,001	
	10年超	23,749	21,914	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>98,666</b>	<b>87,894</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>13,389</b>	<b>6,068</b>	
その他の証券	1年以下	5,497	5,803	
	1年超3年以内	17,422	15,656	
	3年超5年以内	27,566	41,455	
	5年超7年以内	9,371	16,740	
	7年超10年以内	19,458	37,134	
	10年超	478	—	
	期間の定めのないもの	32,986	23,606	
		<b>合計</b>	<b>112,781</b>	<b>131,467</b>
		1年以下	4,000	5,603
		1年超3年以内	11,614	8,541
		3年超5年以内	21,167	37,638
	うち外国債券	5年超7年以内	8,418	16,206
		7年超10年以内	15,388	27,904
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>60,589</b>	<b>95,893</b>	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

### 3. 子会社及び関連会社株式

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	221	46
合計	221	46

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,341	8,349	3,991	5,821	4,235	1,585
	債券	339,178	333,680	5,498	332,785	323,313	9,471
	国債	174,354	171,781	2,573	162,369	157,771	4,597
	地方債	69,280	67,755	1,525	83,653	80,762	2,890
	社債	95,543	94,144	1,399	86,762	84,778	1,983
	その他	109,207	98,704	10,502	116,419	109,663	6,756
	小計	460,727	440,735	19,992	455,026	437,212	17,813
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	523	538	△14	1,217	1,283	△65
	債券	28,807	28,879	△71	8,834	8,836	△2
	国債	14,058	14,076	△17	—	—	—
	地方債	9,949	10,000	△50	5,480	5,480	△0
	社債	4,799	4,803	△3	3,353	3,355	△2
	その他	4,013	4,192	△178	23,965	24,766	△800
	小計	33,344	33,610	△265	34,017	34,886	△869
合計		494,072	474,345	19,726	489,043	472,098	16,944

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	525	548
その他	583	752
小計	1,108	1,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

## 6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,142	329	34	9,115	1,589	566
債券	47,508	173	37	39,274	647	48
国債	28,166	139	36	36,946	644	48
地方債	1,001	1	—	2,327	2	0
社債	18,340	32	0	—	—	—
その他	25,046	1,589	337	85,161	1,934	463
合計	74,697	2,092	409	133,551	4,171	1,078

## 7. 保有目的を変更した有価証券

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行グループが判定した基準に該当した場合。

# 有価証券等の時価等情報

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—	999	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年3月末及び平成28年3月末とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	評価差額		評価差額	
評価差額	19,726		16,944	
その他有価証券	19,726		16,944	
その他の金銭の信託	—		—	
(△) 繰延税金負債	△6,324		△5,159	
その他有価証券評価差額金	13,402		11,784	

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	29,875	—	△15	△15	45,365	—	△136	△136
	買建	818	—	5	5	536	—	△31	△31
合計		—	—	△10	△10	—	—	△167	△167

#### (3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

### (3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

# 国際業務等

## ❖内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,813	24,930	3,735	24,792
	各地より受けた分	4,836	25,286	4,954	26,725
代金取立	各地へ向けた分	50	630	35	420
	各地より受けた分	72	973	64	834
金額合計			51,821		52,773

## ❖外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年3月期	平成28年3月期
		仕向為替	51
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	29	28
	取立為替	—	—
合計		81	76

## ❖外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外貨建資産残高	438	769

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（連結・単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び前期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

※当行は、平成28年3月期において子会社等を有しないため、平成26年金融庁告示第7号第12条に規定されている同期末に係る連結開示事項については記載していません。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	平成27年3月31日	経過措置による 不算入額
（単位：百万円、％）		
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,594	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,531	
うち、利益剰余金の額	10,305	
うち、自己株式の額（△）	—	
うち、社外流出予定額（△）	242	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	19	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,997	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,997	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,534	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	48,619	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	364	1,459
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	364	1,459
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	323	1,293
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	146	586
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	1,220
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,220
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	835	—
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	47,784	—
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	409,495	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,940	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,459	—
うち、繰延税金資産	1,293	—
うち、退職給付に係る資産	586	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,600	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,070	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	443,566	—
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.77	—

## 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,596		36,973	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,531		22,531	
うち、利益剰余金の額	10,307		14,722	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	242		280	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,997		3,012	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,997		3,012	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		4,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,534		1,359	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	48,596		55,313	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	364	1,459	587	880
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	364	1,459	587	880
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	322	1,289	428	642
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	159	639	292	438
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	1,272	—	485
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,272	—	485
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	847	—	1,308	—
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	47,749	—	54,005	—
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	409,703	—	424,926	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,119	—	3,885	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,459	—	880	—
うち、繰延税金資産	1,289	—	642	—
うち、前払年金費用	639	—	438	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,730	—	1,922	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,032	—	34,905	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	443,736	—	459,831	—
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.76	—	11.74	—

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖定性的な開示事項（連結・単体）

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

なお、平成28年3月末については期末時点において子会社等を有しないため該当ありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

平成28年3月末の連結グループに属する連結子会社はございません。

平成27年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

北都チャレンジファンド1号投資事業組合

ベンチャー企業への投資業務

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
特段の制限はありません。

## 2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	北都銀行	北都銀行	北都銀行	北都銀行	北都銀行	北都チャレンジファンド1号 投資事業組合
資本調達手段の種類	普通株式	A種優先株式(※)	C種優先株式	期限付劣後 特約付借入金(※)	期限付劣後 特約付借入金(※)	少数株主持分
コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額						
連結自己資本比率	9,531百万円	9,968百万円	10,000百万円	2,500百万円	2,500百万円	4百万円
単体自己資本比率	9,531百万円	9,968百万円	10,000百万円	2,500百万円	2,500百万円	—
配当率又は利率	—	—	1株あたり5円28銭 (期末5円28銭)	平成29年7月27日 まで2.70%、平成 29年7月28日以降 6ヵ月ものユーロ 円Libor+3.80%	平成31年4月1日 まで1.465%、平 成31年4月2日以 降5年もの円ス ワップレート+ 2.60%	—
償還期限の有無	無	無	無	有	有	無
その日付	—	—	—	平成34年7月27日	平成36年4月1日	—
償還等を可能とする 特約の概要	—	取締役会決議に基 づき、A種優先株 式の全部又は一部 を取得することが できる。	平成32年4月1日 以降、取締役会が 別に定める日が到 来したときは、C 種優先株式の全部 又は一部を取得す ることができる。	金融庁の事前承認 を得た上で、貸主 に書面によって通 知することにより、 期限前に弁済する ことができる。	金融庁の事前承認 を得た上で、貸主 に書面によって通 知することにより、 期限前に弁済する ことができる。	—
初回償還可能日及び その償還金額	—	平成25年9月27日	平成32年4月1日	平成29年7月27日 元本一括	平成31年4月1日 元本一括	—
償還特約の対象と なる事由	—	取締役会決議によ る。	取締役会決議によ る。	—	—	—
他の種類の資本調達 手段への転換に係る 特約の概要	—	—	C種優先株式の取 得と引換えに、普 通株式を交付する。	—	—	—
元本の削減に係る 特約の概要	—	—	—	—	—	—
配当等停止条項の 有無	無	有	無	無	無	無
未配当の剰余金又は 未払の利息に係る 累積の有無	無	無	無	—	—	無

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	北都銀行	北都銀行	北都銀行	北都銀行	北都銀行
資本調達手段の種類	普通株式	A種優先株式(※)	C種優先株式	期限付劣後特約付借入金(※)	期限付劣後特約付借入金(※)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額					
単体自己資本比率	12,531百万円	9,968百万円	10,000百万円	2,500百万円	2,500百万円
配当率又は利率	—	—	1株あたり5円13銭 (期末5円13銭)	平成29年7月27日まで2.70%、平成29年7月28日以降6カ月のユーロ円Libor + 3.80%	平成31年4月1日まで1.465%、平成31年4月2日以降5年もの円スワップレート + 2.60%
償還期限の有無	無	無	無	有	有
その日付	—	—	—	平成34年7月27日	平成36年4月1日
償還等を可能とする特約の概要	—	取締役会決議に基づき、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる。	平成32年4月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、C種優先株式の全部又は一部を取得することができる。	金融庁の事前承認を得た上で、貸主に書面によって通知することにより、期限前に弁済することができる。	金融庁の事前承認を得た上で、貸主に書面によって通知することにより、期限前に弁済することができる。
初回償還可能日及びその償還金額	—	平成25年9月27日	平成32年4月1日	平成29年7月27日 元本一括	平成31年4月1日 元本一括
償還特約の対象となる事由	—	取締役会決議による。	取締役会決議による。	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	—	C種優先株式の取得と引換えに、普通株式を交付する。	—	—
元本の削減に係る特約の概要	—	—	—	—	—
配当等停止条項の有無	無	有	無	無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無	—	—

※適格旧非累積的永久優先株式及び適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また適格旧資本調達手段については資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、各資本調達手段に係る「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

平成27年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法として、第一に銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有している資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出した自己資本比率の十分性を評価基準としております。当行の平成27年3月期の連結自己資本比率は10.77%、単体自己資本比率は10.76%であり、内部留保の蓄積のほか、資本政策の実行等により引き続き自己資本を充実させてまいります。

当行では、自己資本の充実度について、自己資本比率、アウトライヤー基準及び統合リスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）により評価しております。また、結果をリスク管理委員会等に報告するほか、内部環境や外部環境の状況に照らし、主要シナリオの妥当性の検証、リスクごとのストレステストの実施等を踏まえて評価、管理を行っております。

平成28年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法は、前期と変更ありません。当行の平成28年3月期の単体自己資本比率は11.74%であります。

※以下の「4. 信用リスクに関する事項」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容については、特段の断りのない限り、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

## 4. 信用リスクに関する事項

### イ. リスク管理方針及び手続の概要

#### ① リスクの定義

当行では、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクと定義しております。

#### ② リスク管理の方針

当行では、個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスクの管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と、資産の健全性及び収益性向上を図る方針としております。

個々の信用リスクの度合いについては、デフォルト率を基に信用格付を設定し、さらには自己査定を通じて債務者ごとの信用状態を把握することを基本としております。また、評価・計測した信用リスク量や個社の信用リスクの状況等について、定期的に経営会議等への報告を行っております。

#### ③ リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理の方針に則り、デフォルト率を基にして信用格付の設定を行い、信用格付に基づき将来見通し等を踏まえ債務者区分の判定を行っております。債務者の財務状況、担保・保証等の状況について、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の状況の変化に応じて、適宜、信用格付及び債務者区分等の見直しを行う随時査定態勢を構築しております。

信用リスク量の計測につきましては、信用格付別等のデフォルト率や回収見込率等のパラメータを基に、EL（Expected Loss：期待損失）及びUL（Unexpected Loss：非期待損失）等の信用リスク量を定期的に評価・計測し、また、計測したULやそのストレステストの結果を基にリスク資本を配賦しております。

個別融資の取組みにあたっては、法令等を遵守した上で融資業務の規範として位置付けている「クレジットポリシー」に基づき、また、貸出の最終決裁権限をクレジットコミティに置き、適切な運営を行っております。

大口先の与信管理については、取締役会承認基準を設定し、信用集中リスクの管理を行っております。さらに、重要な大口先や経営支援先等については、クレジットレビューに報告し、該当先の信用リスクの状況等について情報の共有に努めております。

経営会議等ではこれらの報告等を踏まえ、適時適切に指示等を行う態勢としております。

#### ④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に予想損失率を算出し計上しております。

当行の全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査した上で、最終的に経営会議にて承認しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、Moody'sの3格付機関を採用しております。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### イ. 信用リスク削減手法

自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

### ロ. 方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象として取り扱っております。また、保証については、独立行政法人 住宅金融支援機構や政府関係機関、我が国の地方公共団体及び十分な保証能力を有する保証会社等を信用リスク削減手法に使用しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

### ハ. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。



# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### イ. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関して、カレント・エクスポージャー方式（\*）により算出し、取引先毎に明確に与信限度枠を定めて管理しております。また、リスク資本配賦枠に関しては、オン・バランス取引と合算した上で、配賦したリスク資本の範囲内に収めるよう管理しております。

（\*）デリバティブの信用リスク額の算出方法の一つ。「想定元本×契約残存期間別の掛け目+再構築コスト」で算出。

当行における派生商品取引は、ヘッジ目的で利用されており、投機的な取引は行っておりません。また、追加的な担保提供を必要とする場合においても、派生商品取引の額が限定的であることや適格担保となりうる国債等の有価証券を十分に保有しており、影響は極めて軽微であります。

### ロ. 長期決済期間取引に関する事項

当行では長期決済期間取引に係る与信相当額はありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### ① 取引の内容

当行は平成17年3月期に住宅ローン債権を証券化し、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与していましたが、平成25年11月に当該証券化取引を終了しており、平成28年3月期末において保有する証券化エクスポージャーはございません。

連結子会社は証券化取引を行っておりません。

#### ② 取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、新規の証券化又は再証券化の予定はありません。

なお、当行が投資有価証券として運用している投資信託の一部に証券化取引が組み込まれている場合があります。

### ロ. 告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化商品等（投資信託等に含まれるものを含む）について、発行体及びその裏付資産等の包括的なリスク特性や構造上の特性が継続的に把握できるように、継続的な情報収集とモニタリングを実施し、適切な管理態勢を構築しております。

### ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

### ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

### ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

### ヘ. 当行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### ト. 当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で認識しております。

### リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定におきましては、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、Moody'sの3格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた格付機関の使い分けは行っておりません。

### ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

### ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行ではシステムリスク、事務リスク、その他オペレーショナル・リスクに大別して管理しております。

当行では、各オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に定め、その方針に基づき「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。また、これらオペレーショナル・リスクに係る諸問題はリスク管理委員会等で協議・報告を行うなど、管理態勢の強化に努めております。

#### ② 事務・システムリスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起すことにより、損失を被るリスクをいいます。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止又は誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務・システムリスクの管理に当り、それぞれのリスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」を制定した上、事務・システムリスク管理部署が業務運営に係る事務・システムリスクの把握・管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

事務・システムリスクは、業務運営を行っていく上でその影響や重要性に鑑み可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制や行内牽制態勢を整備し、リスク発生の未然防止やリスク発生時の影響極小化に努めております。

また、監査部門による厳格な内部監査の実施により、全店における再発防止策等リスク対応策への取組状況や有効性を検証するなど、行内牽制を図っております。

#### ③ その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、システムリスク、事務リスク以外のオペレーショナル・リスクをいいます。具体的には法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、危機管理のことをいい、当行では各種のその他オペレーショナル・リスクの管理部門を定めた上で、各リスクの特性に応じたリスク管理態勢の構築を図っております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行はオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり「基礎的手法」を使用しております。

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスク管理にかかる基本方針として、「最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備する。」ことを掲げております。

市場リスクを有する出資・株式等エクスポージャーにつきましては、その他の保有有価証券と同様に、残高、リスク量（平成26年度は信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日又は125日で設定、平成27年度は信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日から250日で設定）、評価損益等の状況を日次でモニタリングし、リスク管理部門が直接経営に報告するなど、市場リスク管理にかかる基本方針に沿って適切な管理を行っております。

出資・株式等エクスポージャーは、相対的に価格変動リスクが大きいため、ポジション枠を設定して過大なリスクを許容しないよう配慮しております。

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、銀行勘定の預金・貸出金や国債等の債券について、金利変動により損失を被るリスクであり、市場リスクの一つであります。当行では、自己資本等の経営体力に見合った適正な水準の金利リスクを許容し、安定的な収益（利息収入）の獲得を目指しております。

金利リスク量につきましては、VaR、10BPV等の水準をモニタリングし、原則として半期毎に配賦するリスク枠の使用状況、リスクの推移・状況等をリスク管理委員会等へ報告しております。

### ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では市場取引のリスク量について、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組合せて活用しております。また、以下の考え方に沿って管理手法の高度化・精緻化に取り組んでおります。

- ① リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールしております。
- ② バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証するとともに経営に与える影響を分析するなど、リスク管理の実効性を確保しながら計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	55	2
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	28	1
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	199	7
9. 我が国の政府関係機関向け	4,726	189
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,535	581
12. 法人等向け	153,082	6,123
13. 中小企業等向け及び個人向け	106,584	4,263
14. 抵当権付住宅ローン	26,116	1,044
15. 不動産取得等事業向け	28,588	1,143
16. 三月以上延滞等	715	28
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,934	197
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	32,709	1,308
(うち出資等のエクスポージャー)	32,709	1,308
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	20,030	801
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	6,938	277
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,091	523
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	577	23
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,940	277
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>399,824</b>	<b>15,992</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>		
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,598	63
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,465	258
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,161	46
8. 派生商品取引	159	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>9,385</b>	<b>375</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>283</b>	<b>11</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>409,495</b>	<b>16,379</b>

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
所要自己資本の額	1,362

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
総所要自己資本額	17,742

## 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,411,784	898,744	371,579	585
国外計	51,827	—	51,783	43
<b>地域別合計</b>	<b>1,463,611</b>	<b>898,744</b>	<b>423,363</b>	<b>629</b>
製造業	62,445	62,432	—	—
農業、林業	2,455	2,453	—	—
漁業	242	242	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,902	2,902	—	—
建設業	42,614	42,407	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	16,163	16,143	—	—
情報通信業	5,556	5,555	—	—
運輸業、郵便業	25,076	10,741	14,294	—
卸売業、小売業	57,286	57,272	—	—
金融業、保険業	224,915	123,828	94,275	629
不動産業、物品賃貸業	55,695	51,521	4,150	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,977	5,976	—	—
宿泊業、飲食サービス業	13,335	13,332	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	12,470	12,469	—	—
教育、学習支援業	2,795	1,270	1,525	—
医療、福祉	39,467	37,954	1,503	—
その他のサービス	13,184	11,624	—	—
地方公共団体	350,034	271,553	78,381	—
その他	530,992	169,062	229,033	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,463,611</b>	<b>898,744</b>	<b>423,363</b>	<b>629</b>
1年以下	191,732	131,306	58,523	629
1年超3年以下	161,159	67,856	93,302	—
3年超5年以下	195,792	87,237	108,555	—
5年超7年以下	130,666	72,259	58,406	—
7年超10年以下	205,820	164,676	41,144	—
10年超	315,591	252,160	63,431	—
期間の定めのないもの	262,848	123,246	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,463,611</b>	<b>898,744</b>	<b>423,363</b>	<b>629</b>

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日
国内計	1,626
国外計	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,626</b>
製造業	404
農業、林業	10
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	165
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	0
卸売業、小売業	349
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	224
学術研究、専門・技術サービス業	72
宿泊業、飲食サービス業	79
生活関連サービス業、娯楽業	32
教育、学習支援業	—
医療、福祉	7
その他のサービス	121
地方公共団体	—
その他	158
<b>業種別合計</b>	<b>1,626</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,795	△32	2,763
個別貸倒引当金	4,828	△1,167	3,661
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>合計</b>	<b>7,624</b>	<b>△1,200</b>	<b>6,424</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	4,828	△1,167	3,661
国外計	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>4,828</b>	<b>△1,167</b>	<b>3,661</b>
製造業	1,001	△223	777
農業、林業	45	△5	40
漁業	9	△9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	48	△39	8
建設業	372	△130	241
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	94	△14	80
卸売業、小売業	514	135	649
金融業、保険業	—	40	40
不動産業、物品賃貸業	1,082	△95	986
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	219	△30	189
生活関連サービス業、娯楽業	992	△731	260
教育、学習支援業	—	—	—
医療、福祉	29	△1	27
その他のサービス	298	△45	253
地方公共団体	—	—	—
その他	119	△15	104
<b>業種別合計</b>	<b>4,828</b>	<b>△1,167</b>	<b>3,661</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	0
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿泊業、飲食サービス業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療、福祉	—
その他のサービス	—
地方公共団体	—
その他	—
<b>業種別合計</b>	<b>0</b>

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	
	格付あり	格付なし
0%	43,780	695,736
10%	—	99,193
20%	76,698	4,265
35%	—	74,749
50%	24,588	373
75%	—	146,212
100%	9,113	238,390
120%	—	500
150%	—	215
200%	—	126
250%	—	2,775
350%	—	—
1,250%	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>154,180</b>	<b>1,262,538</b>

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
適格金融資産担保合計	44,857
適格保証・クレジットデリバティブ合計	20,135

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
外国為替関連取引	254
金利関連取引	—
<b>合計</b>	<b>254</b>

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
派生商品取引	629
外国為替関連取引	629
金利関連取引	—
<b>合計</b>	<b>629</b>

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	28,112	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	525	
<b>合計</b>	<b>28,637</b>	<b>28,637</b>

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期
売却及び償却に伴う損益	1,785
売却益	1,832
売却損	45
償却	1

- ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期
その他有価証券	7,021

- 二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,784



# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	55	2	51	2
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	28	1	19	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	199	7	99	3
9. 我が国の政府関係機関向け	4,726	189	3,996	159
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,517	580	13,054	522
12. 法人等向け	153,082	6,123	166,641	6,665
13. 中小企業等向け及び個人向け	106,584	4,263	114,039	4,561
14. 抵当権付住宅ローン	26,116	1,044	24,748	989
15. 不動産取得等事業向け	28,588	1,143	32,801	1,312
16. 三月以上延滞等	715	28	789	31
17. 取立未済手形	0	0	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,934	197	5,127	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	32,709	1,308	28,302	1,132
(うち出資等のエクスポージャー)	32,709	1,308	28,302	1,132
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	20,077	803	21,864	874
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	7,030	281	7,324	292
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,047	521	14,540	581
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	577	23	682	27
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	7,119	284	3,885	155
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>400,032</b>	<b>16,001</b>	<b>416,107</b>	<b>16,644</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,598	63	1,373	54
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,465	258	7,140	285
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,161	46	102	4
8. 派生商品取引	159	6	155	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>9,385</b>	<b>375</b>	<b>8,771</b>	<b>350</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>283</b>	<b>11</b>	<b>38</b>	<b>1</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>409,703</b>	<b>16,388</b>	<b>424,926</b>	<b>16,997</b>

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
所要自己資本の額	1,361	1,396

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
総所要自己資本額	17,749	18,393

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,411,687	898,744	371,579	585	1,304,286	855,481	337,763	520
国外計	51,827	—	51,783	43	85,385	—	85,235	150
<b>地域別合計</b>	<b>1,463,514</b>	<b>898,744</b>	<b>423,363</b>	<b>629</b>	<b>1,389,672</b>	<b>855,481</b>	<b>422,999</b>	<b>670</b>
製造業	62,445	62,432	—	—	63,621	63,612	—	—
農業、林業	2,455	2,453	—	—	1,873	1,872	—	—
漁業	242	242	—	—	198	198	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,902	2,902	—	—	2,339	2,339	—	—
建設業	42,614	42,407	200	—	38,110	37,903	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	16,163	16,143	—	—	25,042	25,021	—	—
情報通信業	5,556	5,555	—	—	4,644	4,644	—	—
運輸業、郵便業	25,076	10,741	14,294	—	23,190	10,197	12,964	—
卸売業、小売業	57,286	57,272	—	—	57,086	57,073	—	—
金融業、保険業	224,825	123,828	94,275	629	172,421	72,326	86,865	670
不動産業、物品賃貸業	55,695	51,521	4,150	—	53,055	50,833	2,200	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,977	5,976	—	—	5,017	5,015	—	—
宿泊業、飲食サービス業	13,335	13,332	—	—	10,880	10,878	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	12,470	12,469	—	—	10,702	10,701	—	—
教育、学習支援業	2,795	1,270	1,525	—	2,035	1,000	1,035	—
医療、福祉	39,467	37,954	1,503	—	36,333	36,330	—	—
その他のサービス	13,184	11,624	—	—	13,191	12,110	—	—
地方公共団体	350,034	271,553	78,381	—	349,231	259,967	89,115	—
その他	530,984	169,062	229,033	—	520,696	193,457	230,618	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,463,514</b>	<b>898,744</b>	<b>423,363</b>	<b>629</b>	<b>1,389,672</b>	<b>855,481</b>	<b>422,999</b>	<b>670</b>
1年以下	191,732	131,306	58,523	629	185,509	130,496	53,012	670
1年超3年以下	161,159	67,856	93,302	—	128,075	55,813	72,261	—
3年超5年以下	195,792	87,237	108,555	—	223,829	89,657	134,171	—
5年超7年以下	130,666	72,259	58,406	—	122,217	95,423	26,793	—
7年超10年以下	205,820	164,676	41,144	—	192,371	133,581	58,789	—
10年超	315,591	252,160	63,431	—	356,680	278,710	77,969	—
期間の定めのないもの	262,751	123,246	—	—	180,988	71,797	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,463,514</b>	<b>898,744</b>	<b>423,363</b>	<b>629</b>	<b>1,389,672</b>	<b>855,481</b>	<b>422,999</b>	<b>670</b>

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
国内計	1,626	2,607
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,626</b>	<b>2,607</b>
製造業	404	1,023
農業、林業	10	9
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	18
建設業	165	130
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	0
卸売業、小売業	349	396
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	224	89
学術研究、専門・技術サービス業	72	69
宿泊業、飲食サービス業	79	41
生活関連サービス業、娯楽業	32	189
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	7	7
その他のサービス	121	114
地方公共団体	—	—
その他	158	515
<b>業種別合計</b>	<b>1,626</b>	<b>2,607</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,795	△32	2,763	2,763	99	2,862
個別貸倒引当金	4,676	△1,014	3,661	3,661	796	4,458
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>7,472</b>	<b>△1,047</b>	<b>6,424</b>	<b>6,424</b>	<b>895</b>	<b>7,320</b>

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	4,676	△1,014	3,661	3,661	796	4,458
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>4,676</b>	<b>△1,014</b>	<b>3,661</b>	<b>3,661</b>	<b>796</b>	<b>4,458</b>
製造業	989	△211	777	777	987	1,765
農業、林業	45	△5	40	40	△5	35
漁業	9	△9	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△0	8	8	6	15
建設業	372	△130	241	241	61	303
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	94	△14	80	80	△12	67
卸売業、小売業	514	135	649	649	15	665
金融業、保険業	—	40	40	40	△40	—
不動産業、物品賃貸業	980	6	986	986	△633	353
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	219	△30	189	189	95	285
生活関連サービス業、娯楽業	992	△731	260	260	△67	192
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	29	△1	27	27	246	274
その他のサービス	298	△45	253	253	115	368
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	119	△15	104	104	27	131
<b>業種別合計</b>	<b>4,676</b>	<b>△1,014</b>	<b>3,661</b>	<b>3,661</b>	<b>796</b>	<b>4,458</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	43,780	695,736	76,798	620,423
10%	—	99,193	—	92,787
20%	76,608	4,265	61,031	7,006
35%	—	74,749	—	70,839
50%	24,588	373	27,648	381
75%	—	146,212	—	155,948
100%	9,113	238,345	6,424	256,073
120%	—	500	—	500
150%	—	215	500	281
200%	—	126	—	54
250%	—	2,812	—	2,929
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	154,091	1,262,530	172,403	1,207,226

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
適格金融資産担保合計	44,857	8,190
適格保証・クレジットデリバティブ合計	20,135	20,836

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

## ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外国為替関連取引	254	189
金利関連取引	—	—
合計	254	189

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
派生商品取引	629	670
外国為替関連取引	629	670
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>629</b>	<b>670</b>

二. 口. に掲げる合計額及びアドオン合計額から八. に掲げる額を差し引いた額  
 口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額  
 該当ありません。

へ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
 ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
 該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額  
 該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当ありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	28,112		21,740	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	525		548	
<b>合計</b>	<b>28,637</b>	<b>28,637</b>	<b>22,289</b>	<b>22,289</b>

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却及び償却に伴う損益	1,785	1,831
売却益	1,832	2,688
売却損	45	855
償却	1	2

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期
その他有価証券	7,021	3,522

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
 該当ありません。

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,784	11,647

## ❖報酬等に関する開示事項（平成28年3月期）

※当行は、連結子会社等を有しておらず、以下の項目については、当行単体について記載しております。

### 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### イ. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

##### (i) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

##### (ii) 「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### ロ. 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

#### ハ. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
取締役会（株式会社北都銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### イ. 報酬等に関する方針について

##### ① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は取締役会にて、監査等委員である取締役は監査等委員会にて、それぞれ経営内容等を考慮した上で報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、役割や責任に応じて固定額を月額で支給する基本報酬と当行の業績に応じて支給する賞与としております。

役員の報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において取締役会が決定しております。また、監査等委員である取締役は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

### 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金	
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	基本報酬	賞与			
対象役員（除く社外役員）	8	133	121	121	—	11	—	11	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。